

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成26年2月13日

**【四半期会計期間】** 第97期第2四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

**【会社名】** 伏木海陸運送株式会社

**【英訳名】** FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 針山 健二

**【本店の所在の場所】** 富山県高岡市伏木湊町5番1号

**【電話番号】** (0766)45-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 浦 俊夫

**【最寄りの連絡場所】** 富山県高岡市伏木湊町5番1号

**【電話番号】** (0766)45-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 浦 俊夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期連結 累計期間	第97期 第2四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成24年 7月1日 至 平成25年 6月30日
売上高 (千円)	5,853,457	6,897,665	12,396,115
経常利益 (千円)	86,472	152,296	380,724
四半期(当期)純利益 (千円)	141,405	22,418	324,490
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	243,830	93,680	601,483
純資産額 (千円)	8,303,829	8,403,319	8,350,304
総資産額 (千円)	20,707,392	21,470,523	21,201,563
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	10.97	1.74	25.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.2	35.4	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	395,931	93,729	159,896
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,887	339,350	993,778
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	527,240	499,500	1,030,321
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	895,659	1,102,763	848,884

回次	第96期 第2四半期連結 会計期間	第97期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	10.56	1.30

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
 おりません。  
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日）におけるわが国経済は、金融緩和や経済対策の効果から個人消費及び設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復傾向が続きました。海外では欧米経済に持ち直しの動きがみられるなか、中国をはじめとする新興国経済の拡大は鈍化しており、わが国の貿易面では輸出が伸び悩む一方、輸入が堅調に推移いたしました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは積極的な営業活動を推進し、同時に、コスト管理の徹底を推し進めてまいりました。一方、当社グループの取引先である、戸出物産株式会社が、1月に事業を停止し、貸倒れの懸念が強まったことから、5千5百万円の貸倒引当金を営業外費用に計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6億8千7百万円（前年同四半期比10億4千4百万円、17.8%の増収）、営業利益2億2千7百万円（前年同四半期比1億1千5百万円、102.6%の増益）、経常利益1億5千2百万円（前年同四半期比6千5百万円、76.1%の増益）、四半期純利益2千2百万円（前年同四半期比1億1千8百万円、84.1%の減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [ 港運事業 ]

港運事業の売上は、生産活動の緩やかな回復に伴い、原料の輸入や海上コンテナの取扱いが増加し、売上高は2億6千2百万円（前年同四半期比1.7%増）、セグメント利益は2億3千4百万円（同99.6%増）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア、中近東向け自動車であります。

#### [ 陸運事業 ]

陸運事業の売上は、1億7千3百万円（前年同四半期比0.8%増）、軽油の価格高騰等によりセグメント損失は1千万円（前年同四半期は7百万円の損失）となりました。主な輸送貨物はウッドチップ、海上コンテナ、石炭、アルミ地金、工業塩、クローム鉱石、石油製品、セメント製品、JRコンテナであります。

#### [ 倉庫業 ]

倉庫業の売上は、1億5千5百万円（前年同四半期比3.2%増）、セグメント利益は4千4百万円（同14.6%増）となりました。これは6月に取得した倉庫の稼働によるものです。主な保管貨物は、オイルコークス、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、その他の輸出入品であります。

#### [ 不動産貸付業 ]

不動産貸付業の売上は、1億6千9百万円（前年同四半期比9.9%減）、セグメント利益は6千7百万円（同3.9%減）となりました。これは、東京五反田の賃貸物件が老朽化に伴い建て替えとなり、賃貸収入が減少するとともに、取り壊しに伴う費用が発生したためです。

[ 繊維製品製造業 ]

前第2四半期連結会計期間から新たにセグメントに加わった繊維製品製造業の売上は、17億1千3百万円（前年同四半期比109.9%増）、セグメント利益は2千7百万円（同11.7%増）となりました。

[ その他 ]

その他の売上は、8億3千5百万円（前年同四半期比1.0%増）、セグメント利益は1千5百万円（同4.9%増）となりました。これは主に繊維製品卸売業の増収によるものです。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億6千8百万円増加し、21億4千7百万円となりました。総資産の増加の主な要因は、有形固定資産が土地等の取得により2億5百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億1千5百万円増加し、130億6千7百万円となりました。負債の増加の主な要因は、流動負債の未払金1億6千万円、その他流動負債に含まれている未払い費用が1億9千9百万円減少したものの、短期借入金が5億9千3百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、5千3百万円増加し、84億3百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が3千9百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入超過9千3百万円、投資活動による支出超過3億3千9百万円、財務活動による収入超過4億9千9百万円により、前連結会計年度末に比べ2億5千3百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末は11億2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、未払費用の減少、売上債権の増加等の資金減少の要因があったものの、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の資金増加要因により、9千3百万円資金増加（前年同期は3億9千5百万円の資金減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得の資金減少等により3億3千9百万円の資金減少（前年同期は2億7百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により4億9千9百万円の資金増加（前年同期は5億2千7百万円の資金増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,077,000	13,077,000	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式数： 1,000株
計	13,077,000	13,077,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		13,077		1,850,500		1,367,468

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社橋海運	富山県高岡市中川上町3番11号	1,036	7.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	955	7.30
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	641	4.90
夏野 元秀	富山県射水市	540	4.13
橋 慶一郎	富山県高岡市	531	4.06
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	466	3.56
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	350	2.67
釣谷 真美	富山県高岡市	326	2.49
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	320	2.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	320	2.44
計		5,485	41.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,000 (相互保有株式) 普通株式 210,000		1単元の株式数:1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,625,000	12,625	同上
単元未満株式	普通株式 154,000		
発行済株式総数	13,077,000		
総株主の議決権		12,625	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権2個)含んでおります。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式314株及び相互保有株式750株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送(株)	高岡市伏木湊町 5 - 1	88,000		88,000	0.67
(相互保有株式) 吉久(株)	高岡市能町750	55,000		55,000	0.42
(相互保有株式) (株)伏木ポートサービス	高岡市伏木湊町 5 - 5	14,000		14,000	0.11
(相互保有株式) 日本海産業(株)	高岡市伏木 2 - 1 - 1	141,000		141,000	1.08
計		298,000		298,000	2.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,507,141	1,491,123
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 2,729,417	<sup>2</sup> 2,914,017
商品及び製品	120,843	114,861
仕掛品	135,746	132,996
原材料及び貯蔵品	130,689	124,933
繰延税金資産	58,744	36,520
その他	273,802	168,703
貸倒引当金	15,354	15,064
<b>流動資産合計</b>	<b>4,941,029</b>	<b>4,968,094</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,645,600	6,698,141
減価償却累計額	4,179,701	4,262,589
建物及び構築物(純額)	2,465,899	2,435,552
機械装置及び運搬具	4,885,206	4,961,525
減価償却累計額	3,887,094	3,970,743
機械装置及び運搬具(純額)	998,111	990,781
土地	8,666,375	8,893,991
建設仮勘定	12,055	54,780
その他	619,301	600,445
減価償却累計額	370,029	378,477
その他(純額)	249,271	221,968
<b>有形固定資産合計</b>	<b>12,391,713</b>	<b>12,597,073</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	49,715	55,094
<b>無形固定資産合計</b>	<b>49,715</b>	<b>55,094</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,237,892	2,309,507
長期貸付金	912,180	895,066
繰延税金資産	250,020	223,188
その他	424,178	482,802
貸倒引当金	5,166	60,304
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,819,104</b>	<b>3,850,261</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>16,260,533</b>	<b>16,502,429</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,201,563</b>	<b>21,470,523</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,278,561	1,320,603
短期借入金	1,134,600	1,728,200
1年内返済予定の長期借入金	2,054,035	2,048,621
1年内償還予定の社債	260,000	260,000
未払金	259,164	98,940
未払法人税等	34,037	83,000
未払消費税等	30,856	54,524
賞与引当金	50,293	51,290
役員賞与引当金	21,613	8,911
建物等除却損失引当金	46,635	-
その他	688,159	428,487
流動負債合計	5,857,958	6,082,579
<b>固定負債</b>		
社債	640,000	510,000
長期借入金	4,253,215	4,358,153
繰延税金負債	351,121	370,904
退職給付引当金	889,366	873,153
役員退職慰労引当金	158,642	154,452
負ののれん	32,689	15,347
長期預り保証金	371,326	429,685
特別修繕引当金	8,016	10,016
資産除去債務	189,000	186,000
その他	99,922	76,911
固定負債合計	6,993,300	6,984,625
負債合計	12,851,259	13,067,204
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,507	1,367,507
利益剰余金	4,220,865	4,204,316
自己株式	50,016	48,640
株主資本合計	7,388,855	7,373,683
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	186,222	225,731
その他の包括利益累計額合計	186,222	225,731
少数株主持分	775,225	803,904
純資産合計	8,350,304	8,403,319
負債純資産合計	21,201,563	21,470,523

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	5,853,457	6,897,665
売上原価	5,128,460	6,059,011
売上総利益	724,996	838,653
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,309	81,011
給料及び手当	147,859	166,664
賞与引当金繰入額	3,457	2,519
役員賞与引当金繰入額	13,146	13,008
退職給付引当金繰入額	4,904	7,071
役員退職慰労引当金繰入額	20,383	10,993
その他の人件費	57,237	44,408
減価償却費	42,223	40,987
その他一般管理費	247,248	244,592
販売費及び一般管理費合計	612,770	611,257
営業利益	112,226	227,396
営業外収益		
受取利息	8,868	6,751
受取配当金	7,648	20,043
受取保険金	23,347	-
負ののれん償却額	18,147	17,341
雑収入	20,584	39,988
営業外収益合計	78,595	84,124
営業外費用		
支払利息	54,211	58,120
貸倒引当金繰入額	-	55,137
持分法による投資損失	47,104	42,275
雑支出	3,033	3,691
営業外費用合計	104,349	159,224
経常利益	86,472	152,296
特別利益		
固定資産売却益	9,088	14,189
投資有価証券売却益	10,810	-
負ののれん発生益	216,166	-
その他特別利益	1,756	1,695
特別利益合計	237,821	15,884

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	1,275	497
固定資産除却損	128	1,693
投資有価証券評価損	2,720	1,252
その他特別損失	4,182	2,482
特別損失合計	8,308	5,925
税金等調整前四半期純利益	315,985	162,256
法人税、住民税及び事業税	55,219	71,503
法人税等調整額	15,631	39,571
法人税等合計	70,850	111,074
少数株主損益調整前四半期純利益	245,134	51,181
少数株主利益	103,729	28,763
四半期純利益	141,405	22,418

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	245,134	51,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	40,668
持分法適用会社に対する持分相当額	1,415	1,830
その他の包括利益合計	1,303	42,499
四半期包括利益	243,830	93,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,440	64,144
少数株主に係る四半期包括利益	102,390	29,536

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	315,985	162,256
減価償却費	262,462	289,805
負ののれん償却額	18,147	17,341
貸倒引当金の増減額(は減少)	267	54,847
賞与引当金の増減額(は減少)	18,027	996
退職給付引当金の増減額(は減少)	37,561	16,213
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	94,396	4,189
未払費用の増減額(は減少)	244,415	199,136
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,789	12,702
受取利息及び受取配当金	16,516	26,794
受取保険金	23,347	-
支払利息	54,211	58,120
持分法による投資損益(は益)	47,104	42,275
有形固定資産売却損益(は益)	7,812	13,692
有形固定資産除却損	128	1,693
投資有価証券売却損益(は益)	10,810	-
投資有価証券評価損益(は益)	2,720	1,252
負ののれん発生益	216,166	-
売上債権の増減額(は増加)	239,664	184,600
たな卸資産の増減額(は増加)	4,813	14,486
仕入債務の増減額(は減少)	128,249	33,795
未払消費税等の増減額(は減少)	6,584	23,667
預り保証金の増減額(は減少)	-	58,358
その他	361,402	78,701
小計	267,866	188,184
利息及び配当金の受取額	16,176	27,275
保険金の受取額	23,347	-
利息の支払額	55,901	57,887
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	111,686	63,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,931	93,729

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	87,901	75,301
定期預金の払戻による収入	124,579	345,198
有形固定資産の取得による支出	229,335	620,066
有形固定資産の売却による収入	12,110	16,797
無形固定資産の取得による支出	8,700	6,780
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	23,805	-
投資有価証券の取得による支出	6,389	6,904
投資有価証券の売却による収入	25,686	-
短期貸付金の増減額（は増加）	37,945	38,005
長期貸付けによる支出	27,000	28,000
長期貸付金の回収による収入	10,354	2,220
その他	40,458	4,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,887	339,350
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	364,000	593,600
長期借入れによる収入	1,067,000	1,250,300
長期借入金の返済による支出	951,841	1,150,776
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	-	130,000
自己株式の取得による支出	187	88
配当金の支払額	38,970	38,967
少数株主への配当金の支払額	1,630	2,070
リース債務の返済による支出	11,130	22,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	527,240	499,500
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	76,578	253,879
現金及び現金同等物の期首残高	972,237	848,884
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 895,659	<sup>1</sup> 1,102,763

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(保証債務)

連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
射水ケーブルネットワーク㈱ (8社にて連帯保証)	540千円	射水ケーブルネットワーク㈱ (8社にて連帯保証)	180千円

(受取手形裏書譲渡高)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	135,207千円	103,939千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	85,552千円	111,710千円
裏書譲渡手形	15,424千円	12,684千円

(四半期連結損益計算書関係)

注記すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金	1,540,172千円	1,491,123千円
預入期間が3か月超の定期預金	644,513千円	388,360千円
現金及び現金同等物	895,659千円	1,102,763千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,970	3.00	平成24年6月30日	平成24年9月25日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,968	3.00	平成24年12月31日	平成25年3月8日

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,967	3.00	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,966	3.00	平成25年12月31日	平成26年3月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,556,490	1,525,032	150,157	181,259	816,548	5,229,489	623,967	5,853,457		5,853,457
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	13,046	165,079	900	6,363		185,389	203,138	388,528	388,528	
計	2,569,537	1,690,111	151,057	187,623	816,548	5,414,878	827,106	6,241,985	388,528	5,853,457
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	117,271	7,548	39,229	70,400	24,757	244,110	15,209	259,319	147,092	112,226

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額147,092千円は各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成24年10月2日に連結子会社であるチューゲキ株式会社が山口ニット株式会社の株式を取得したことに伴い連結範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、繊維製品製造業セグメントにおいて3,675,940千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

平成24年10月2日に連結子会社であるチューゲキ株式会社が山口ニット株式会社の株式を取得したことに伴い連結範囲に含めております。

これにより、繊維製品製造業セグメントにおいて負ののれん発生益216,166千円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,591,320	1,578,839	155,011	163,368	1,713,753	6,202,293	695,371	6,897,665		6,897,665
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	21,497	124,720	900	5,658		152,775	139,850	292,626	292,626	
計	2,612,818	1,703,559	155,911	169,026	1,713,753	6,355,068	835,222	7,190,291	292,626	6,897,665
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	234,031	10,698	44,954	67,680	27,654	363,622	15,956	379,579	152,183	227,396

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額152,183千円は各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	10.97円	1.74円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	141,405	22,418
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	141,405	22,418
普通株式の期中平均株式数(株)	12,885,129	12,902,446

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第97期(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)中間配当について、平成26年2月12日開催の取締役会において、平成25年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 38,966千円
- (ロ) 1株当たりの金額 3円00銭
- (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年3月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

伏木海陸運送株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和田 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。